

平成19年10月期 決算短信

平成19年12月14日

上場会社名 株式会社ジー・エフ 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 3751 URL <http://www.gf-net.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)仲吉 昭治
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役社長室長 (氏名)加藤 伸一 TEL (03)5978-2261
 定時株主総会開催予定日 平成20年1月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年1月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年10月期の連結業績 (平成18年11月1日～平成19年10月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年10月期	1,689	△29.2	△421	—	△468	—	△584	—
18年10月期	2,387	△6.3	20	△94.0	1	△99.5	△110	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年10月期	△47,367 12	— —	△153.9	△34.6	△25.0
18年10月期	△8,932 05	— —	△14.7	0.1	0.8

(参考) 持分法投資損益 19年10月期 — 百万円 18年10月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年10月期	1,022	88	8.1	6,691 30
18年10月期	1,684	691	40.2	54,879 85

(参考) 自己資本 19年10月期 82百万円 18年10月期 677百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年10月期	△284	22	△1	392
18年10月期	△282	△233	330	656

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
18年10月期	— —	500 00	500 00	6	—	0.8
19年10月期	— —	— —	0 00	—	—	—
20年10月期(予想)	— —	— —	0 00	—	—	—

3. 平成20年10月期の連結業績予想 (平成19年11月1日～平成20年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	928	5.3	△77	—	△107	—	△107	—	△8,735 82
通期	2,150	27.3	100	—	55	—	54	—	4,376 01

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、24ページ「会計処理の変更」及び「追加情報」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年10月期 12,340株 18年10月期 12,340株

② 期末自己株式数 19年10月期 一株 18年10月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年10月期の個別業績（平成18年11月1日～平成19年10月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年10月期	1,689	△29.2	△421	—	△468	—	△584	—
18年10月期	2,387	△6.3	20	△94.0	1	△99.4	△110	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年10月期	△47,367	12	—	—
18年10月期	△8,932	05	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年10月期	990	82	8.3	6,691	30
18年10月期	1,651	677	41.0	54,879	85

(参考) 自己資本 19年10月期 82百万円 18年10月期 677百万円

2. 平成20年10月期の個別業績予想（平成19年11月1日～平成20年10月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	928	5.3	△77	—	△107	—	△107	—	△8,735	82
通期	2,150	27.3	100	—	55	—	54	—	4,376	01

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費に力強さを欠くものの、企業収益の改善や設備投資と輸出の増加を背景に緩やかながらも成長を維持いたしました。また、世界経済は、サブプライムローン問題で金融市場に混乱が見られるとともに原材料高、為替レートの影響から、企業の景況感に慎重な見方も出始めました。

当社の属するテレマーケティング業界におきましては、企業を中心とした事業の効率化ニーズを受け、コールセンターのアウトソーシング需要は拡大基調を続け、大手企業を中心に好調に推移いたしました。平成18年9月から平成19年8月までの決算実績上位30社の総売上高は4,626億円（日本流通産業新聞社調べ）となり、前年同期間比6.7%の増加となりました。しかし、景気拡大に伴う雇用環境の回復から人材需給の逼迫感が強まり、人件費や採用関連費用の上昇が収益圧迫要因となっています。

また、広告業界におけるクロスメディア手法の浸透と新広告媒体の需要の高まり等、当社の事業成長の機会においては、一層の広がりをみせております。

このような経営環境の中、当社におきましては、主力商品である自動テレマーケティングシステム販売に偏重した現在の事業モデルを改善し、成長性・収益性に富んだものにすべく取り組んでおり、新たに大企業向けの情報通知サービス商品等の開発・販売など中期経営戦略に基づく新たな市場開拓を開始するとともに、収益性改善のための販売費及び一般管理費の削減に努めました。

しかし、当期におきましては、中期経営戦略の見直しに基づく事業構造変革の期間であり、かつ、商品説明会セミナーの大幅な見直しに注力いたしましたが、成約率の改善が進まなかったこともあり収益面において前期に続き大変厳しい結果となりました。その結果、売上高は1,689百万円（前年同期比29.2%減）となり、販売費及び一般管理費は1,611百万円と前年同期比9.1%減でありましたが、売上高の減少によって営業損失421百万円（前年同期営業利益20百万円）、経常損失468百万円（前年同期経常利益1百万円）となり、特別損失として投資有価証券評価・売却損68百万円と、繰延税金資産の取崩44百万円を計上し、当期純損失584百万円となりました。

営業状況を区分別に申し上げますと、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成18年10月期)		当連結会計年度 (平成19年10月期)		対前年 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
システム販売	1,757	73.6	1,129	66.9	△35.7
サービス収入	175	7.4	206	12.2	17.7
加盟金収入	320	13.4	188	11.1	△41.3
その他	134	5.6	165	9.8	23.2
合計	2,387	100.0	1,689	100.0	△29.2

① システム販売

商品説明会セミナーからの成約率の改善がはかれなかったことに加え、低価格版の売上に占める構成比が増加した結果、システム販売は1,129百万円（前年同期比35.7%減）となりました。

② サービス収入

システム販売の低調に伴いサポート商品の売上は減少したものの、7月の参議院議員選挙等の世論調査、及び大企業向けアウトバウンド型不具合製品回収サービスの『GFリコール・エクスプレス』の受託によりサービス収入は206百万円（前年同期比17.7%増）となりました。

③ 加盟金収入

新規の加盟契約数は83社と前期比減少（前年同期129社）し、加盟金収入は188百万円（前年同期比41.3%減）となりました。

④ その他

システム販売とのセットで導入するIP電話サービスの通話料収入が順調に増加し、その他の売上は165百万円（前年同期比23.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが284百万円の支出となったことなどにより、現金及び現金同等物の当期末残高は期首残高に比べ263百万円減少し、392百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、284百万円のマイナス（前年同期は282百万円のマイナス）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、22百万円のプラス（前年同期は233百万円のマイナス）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは1百万円のマイナス（前年同期は330百万円のプラス）となりました。これは主に長期借入金返済による支出によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第17期 平成16年10月期	第18期 平成17年10月期	第19期 平成18年10月期	第20期 平成19年10月期
自己資本比率	42.3%	53.0%	40.2%	8.1%
時価ベースの自己資本比率	272.5%	254.1%	99.6%	40.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.6	1.2	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	29.7	37.0	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値より計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※第19・20期においては、営業キャッシュ・フローがマイナスのためキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 次期の見通し

当社の属するテレマーケティング業界におきましては、企業を中心とした事業の効率化ニーズを受け、コールセンターのアウトソーシング需要は拡大基調を続けているものの、雇用環境の回復から人材需給の逼迫感が強まり、人件費や採用関連費用の上昇が収益圧迫要因となっており、当社の全自動テレマーケティングシステムの活用による電話オペレータ業務の合理化ソリューションの需要は一層拡大することが想定されます。

当社システム商品の主たる活用方法である、企業のマーケティング・販売促進の分野におきましては、広告業界におけるクロスメディア手法の浸透と新広告媒体の需要の高まりから、当社の事業成長機会において一層の広がりをみせております。また、当社システムを活用した新たなサービス分野である「電話放送による地域情報サービス（サービス名：くらしの情報局）」は、少子高齢化の進展における地域活性化策に対応するものとして新たな事業基盤となり得るものと予想されます。

次期におきましては、次の課題に取り組むことで、業績並びに財政状態の改善を実現する計画であります。

① 主たる販売促進方法である商品説明会セミナーからの成約率の改善

- ・テレマーケティング代行サービス、コンサルティングサービスの開発による、従来取りこぼしてきたアウトソーシングニーズの開拓
- ・セミナー参加企業の内すぐに成約に至らなかった企業を、無料の経営情報サービス会員制度（GFビジネスサポートクラブ）で組織化し、継続的に情報提供することによる成約率の向上

② 地域情報サービスのリスナー構築による、高齢化社会に対応する、新しいビジネスモデルの開発と全国展開

③ 従来無償提供してきたシステム運用サポートの、有償サービス開発による継続収入基盤の構築

④ コールセンターを保有または今後開設する大企業・中堅企業をターゲットとした、コールセンター合理化ソリューションとメディア化システムの開発・販売

以上により、当社グループの平成20年10月期の連結業績見通しは、中間期までは当連結会計年度の課題を改善しつつ中長期の基盤確立の準備を推進する期間となることから引き続き厳しい状況が予想されますが、通期におきましては、売上高2,150百万円、経常利益55百万円、当期純利益54百万円を計画しております。

なお、上記予想は、現時点において入手可能な情報にもとづき当社で判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要課題として認識し、将来の積極的な事業展開のために必要な内部留保の充実と経営成績とのバランスを考慮しつつ、利益に応じた配当を実施する方針であります。株主配当額を決定する指標といたしましては、配当性向20%以上を目安とし、業績に応じて配当性向30%を目標としております。

しかしながら、当期につきましては、中期経営計画に基づく事業構造の転換による収益回復時期が計画策定時の予想より遅延していること、及び当期末の財務状況を勘案し、誠に遺憾ではありますが無配とさせていただきます。

なお、次期につきましては、業績の推移等を勘案し決定する予定でありますが、現時点におきましては、当期に引続き無配とさせて頂く予定でおります。

当社といたしましては、継続的かつ安定的な配当の実施を経営上の重要政策と位置付け、業績向上と財務体質改善に努め、早期に復配を目指す所存であります。

(5) 事業等のリスク

① 販売方法について

当社は、自社開発した全自動テレマーケティングシステムを中堅・中小企業に販売することが主たる事業となっておりますが、この販売方法の中心はリース契約となっております。

これは、当社の全自動テレマーケティングシステムは販売価格が250万円～1,000万円台と比較的高価であり、中堅・中小企業が容易に導入できるようにするため、リース契約を取り入れていることによるものであります。

リース契約は、当社が顧客より受注後、当社の顧客とリース会社が契約する形態となっており、販売先の与信状況によりリース契約の可否が決定されます。そのため、リース契約が成立しなかった場合、当該受注は取り消しとなります。

従いまして、今後、受注後にリース契約が成立しないケースが著しく増加した場合、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

② 関連法規制について

当社の販売する全自動テレマーケティングシステム及び、当社並びにGFネットワーク会（当社の全自動テレマーケティングシステムのユーザーでテレマーケティング代行サービス、システム販売の営業協力を行う会員組織）が受託するテレマーケティング代行サービスは、システムユーザー、代行サービス委託先が指定する一般顧客に対して、予め録音した音声メッセージを電話で案内する仕組みであります。

この音声メッセージを送信される一般顧客は、システムユーザー、代行サービス委託先が選択した顧客（当該企業の会員や電話帳より抽出した顧客）であり、電話で案内を送ることを予め了承したものではありません。

そのため、当社及びGFネットワーク会では、平成17年4月に全面施行されました「個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第57号）」（以下、「個人情報保護法」という）に対応するため、顧客企業との「個人情報秘密保持覚書」や財団法人日本テレマーケティング協会の定める基準を遵守しており、平成17年2月にプライバシーマーク使用許諾の認定を受け、平成19年2月に更新認定を得ております。また、電話勧誘販売について消費者保護の見地から一定の法規制を行っている「特定商取引に関する法律（昭和51年法律第57号）」（以下、「特定商取引法」という）の遵守についても、当社内はもちろんのこと、システムユーザー及びGFネットワーク会に対しても適宜啓蒙活動を行っております。

当社の取り組みは「個人情報保護法」の内容・趣旨を充足するものであり、また、当社、システムユーザー及びGFネットワーク会は現時点における「特定商取引法」の規制を遵守して活動しているものと考えますが、将来これらの法律の改正または新法の成立によって当社の個人情報の利用もしくは当社システムの利用等が制限され、システム販売及びテレマーケティング代行サービスの内容に問題が生じた場合や、当社及びGFネットワーク会において、個人情報の漏洩等が発生した場合には、当社システ

ムの利用価値の低下や当社の信用低下等により当社の業績及び事業活動に大きな影響を及ぼす可能性があります。

③ 開発体制について

当社では、製品開発の一部を、特許の共同出願の実績のある日本ブレケケソフトウェア有限会社（旧社名 有限会社ど根性ソフト）をはじめとした専門分野において技術力を保有する外注先に依存しております。今後も特殊な技術分野においては外注先との協力関係を強化するとともに、技術力の高い開発パートナーを幅広く開拓することで、開発体制の充実をはかる方針であります。外注先の経営状態の悪化や有用な技術を有する外注先を確保できないこと等により、当社の開発計画が遅延することで、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 特定事業への依存度が高いこと

当社の事業は、全自動テレマーケティングシステムの販売が主体となっており、当連結会計年度においては、当システム販売にかかる売上高は総売上高の66.9%を占めております。

将来においてシステムの使用に関する規制の制定等により当システムの普及が大幅に停滞した場合には、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

⑤ 競合について

現状、全自動テレマーケティングシステムの開発・販売を行っている企業は複数存在しますが、顧客に対するシステム運用（メッセージ作成、データ分析手法等）の教育研修会の定期開催、並びに全自動テレマーケティングシステムによるテレマーケティング代行サービスの全国組織（GFネットワーク会）を基盤としたシステム活用ノウハウのデータベース構築を行っている競合企業はなく、当面は同業他社との競合が生じる可能性は低いものと考えられます。

当社では、今後も全自動テレマーケティングシステムを中核としたシステム開発並びに当システムを活用したマーケティングノウハウの開発に注力し、一層の差別化を推進する方針であります。将来においてシステム開発技術とマーケティングノウハウ開発技術の両面において能力の高い大手企業の市場参入による競争の激化によって、当社の優位性が失われた場合には、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

⑥ 重要な契約等について

i. GFネットワーク会について

GFネットワーク会は、当社のノウハウ及び運営指導・支援によるコールセンター事業（テレマーケティング代行サービス、システム販売の営業協力）を行う全国組織であり、傘下コールセンターの募集及び運営指導を認めたパートナー契約（平成19年10月31日現在251社）とそれ以外のコールセンター契約（同544社）があります。今後、加盟社からの紹介によるシステム販売並びにサービス収入の増加をはかる方針であり、加盟社数または加盟社による受注の増加が当社の計画どおりに推移しなかった場合、当社の利益計画に変更が生じる可能性があります。

ii. 株式会社船井総合研究所について

当社は、株式会社船井総合研究所に対して当社の所有するテレマーケティングシステムのPR活動及び販売支援のコンサルティングを委託する「業務提携に関する覚書」を、平成11年1月6日に同社と締結いたしました。

なお、当連結会計年度における船井総研セミナー開催による顧客獲得は22件（28台）で、当社主力商品である全自動テレマーケティングシステムの販売台数に占める割合は、11.7%であります。

当該契約関係は当社の売上増加に対して一定の貢献をしているものと評価しておりますので、今後もこれを継続していく予定ではありますが、万一何らかの事情で当該契約関係が不更新・解除・解約等により終了するに至った場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

iii. 匿名組合方式について

当社は、オリックス株式会社並びにオリックス・プレミアム有限会社と、平成15年12月18日に出資総額90,000千円（平成19年10月31日現在43,538千円）、平成17年1月31日に投資総額75,000千円（平成19年10月31日現在34,696千円）の「匿名組合契約」を締結いたしました。

当該匿名組合は、当社の全自動テレマーケティングシステムの販売において、当社の顧客がリースないし割賦販売契約をする場合に、当社とオリックス株式会社とが合意した顧客に対して、当該リースないし割賦売上の債務を当該匿名組合が保証するものであります。これは、当社の主たる顧客が中小企業であり、また独自開発の商品であることからリース・割賦販売会社の与信審査実績データが限られており、その結果与信審査の円滑性を欠くという課題を改善することを目的としております。保証の対象は、当社の顧客が当社システム商品を購入するための契約に限定しており、保証契約の成立は、当社とオリックス株式会社との合意によって行うこととなっております。リース料・割賦売買代金の債務残高の25%~30%を当該出資金で保証する仕組みで、リース料・割賦売買代金の累計額が各々300,000千円を超えた時点または、保証原資が50%を下回った時点で、匿名組合契約の内容について当社とオリックス株式会社との協議によって検討を行うものとなっております。

なお、平成19年10月31日現在の当該匿名組合の保証の対象となるリース料・割賦売買代金の累計額は348,067千円で、当該匿名組合が保証を行った顧客で債務不履行となり保証履行を実施した顧客は6件で保証履行額は10,927千円、今後保証履行が見込まれる顧客は16件で保証履行予定額は債務保証損失引当金額相当の26,601千円であります。

当社は、当該匿名組合につきましては当初の目的を達したものとして、リースないし割賦売買の債務の保証の取扱を平成19年6月中止いたしました。しかし、当該匿名組合での契約を既に締結した顧客において、今後債務不履行が発生した場合には、当社の保証額42,742千円を限度として業績に影響を及ぼす可能性があります。

iv. 日本ブレケケソフトウェア有限公司（旧社名 有限会社ど根性ソフト）について

当社は、日本ブレケケソフトウェア有限公司（旧社名 有限会社ど根性ソフト）との間で、共同で行う発明、考案及び意匠の国内における特許出願、実用新案登録出願及び意匠登録出願並びにその権利の保全を内容とする「共同出願に関する覚書」を、平成12年10月23日に締結いたしました。平成19年10月31日現在の時点で同社と共同出願したものは次のとおりであります。

名称	出願年月日 (出願番号)	登録年月日 (登録番号)	内容
電話応答装置、及び電話 応答装置で実現する各種 の応答機能を記述した各 手順ファイルを取得して 電話応答する方法 平成12年10月23日	平成12年10月23日 (特願平2000—324403)	平成14年7月5日 (特許3326424号)	HTML言語を自動的に音声 化するエンジンでありま す。この技術によりイン ターネットの情報を自動 的に音声サービスとして 提供することが可能とな ります。
電話応答装置、及び電話 応答装置で実現する各種 の応答機能を記述した各 手順ファイルを取得して 電話応答する方法 平成12年10月23日	平成13年10月10日 アメリカ特許出願 (No. 09/973, 863)	平成16年11月23日 (登録番号6, 823, 046)	HTML言語を自動的に音声 化するエンジンでありま す。この技術によりイン ターネットの情報を自動 的に音声サービスとして 提供することが可能とな ります。

現時点においてこれらの特許権に関して日本ブレケソフトウェア有限会社または第三者との紛争は存在しませんが、将来これが発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 投資有価証券の減損について

当社は、商品力の強化並びに業容の拡充を目的として平成18年3月に、遠隔サポートシステムの開発会社である、RSUPPORT CO., LTD. (本社ソウル市) の第三者割当増資に対して100百万ウォンの出資をしております。当出資は、同社が開発した遠隔サポートシステムが、コールセンター業務における顧客サポート業務の効率化並びに、PC等の操作において不慣れな顧客層(高齢者、システム担当者のいない中小企業等)に対する顧客満足度向上ツールとして優れており、同社との取引関係の安定化を目的としたものであります。同社の製品は、平成19年10月現在、日本国内の遠隔サポートシステムの分野において最大のシェアを占めており、RSUPPORT CO., LTD. の業績も順調に成長を続けておりますが、同社の経営状態が悪化した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑧ その他

i. 株式価格の変動について

当社は、発行株式の数が少なく、流動性はあまり高いとは言えません。従いまして、株価の変動リスクが相対的に高く、株価の大幅な変動が当社の財務活動に何らかの影響を与える可能性があります。

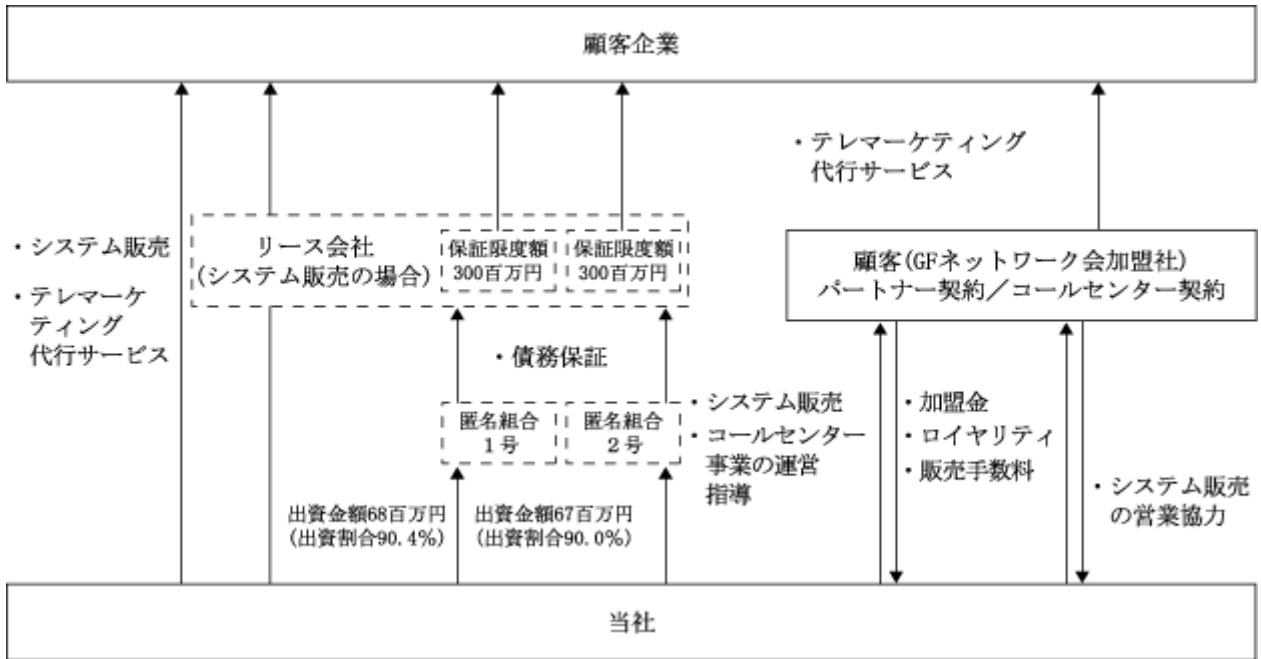
ii. システムダウンに関するリスク

当社は、全自動テレマーケティングシステムによるテレマーケティング代行サービスを提供しておりますが、自然災害や不慮の事故により障害が発生した場合には、当該サービスを提供することが困難となり、当社のみならず代行サービスの委託先顧客に対して損害をもたらす可能性があります。また、ウイルスでの侵害行為や、当社の管理し得ないシステム障害が発生する可能性も否定できません。

2 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社である2つの匿名組合（東京都港区）、及び非連結子会社1社により構成されております。

主な事業の系統図は、次のとおりです。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「低コストで、かつ新しいビジネスモデルの開発によって『マーケティング革命』を目指し、社会に貢献する。」という経営方針のもと、お客様に対する電話の受信・発信からメッセージの伝達、回答の記録と結果の集計・分析までを自動的に行う全自動テレマーケティングシステムを独自開発し、これを中核としたシステムサービス事業を、主に中堅中小企業をターゲットとして展開しております。

この低コスト化によるマーケティング革命を推進するために、システム商品の開発はもとより、自動システムを活用したマーケティング代行サービス、ASPサービスの開発に積極的に取り組むとともに、中堅中小企業の販売促進・経営支援にかかる商品とサービスを幅広く提供することを通じて、業容の拡大と経営基盤の安定化をはかり、企業価値の向上を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、全自動テレマーケティングというマーケティングシステムを中核とした市場の開拓と、財務体質強化の源泉となる収益性の確保を重視することを経営指標としております。中期的に、売上高前年同期比25%以上の成長と、売上高対経常利益率10%以上の継続的な達成を目標としております。

なお、当期につきましては、中期経営戦略の見直しにもとづく成長基盤づくりのための事業構造変革の期間と位置づけ、成長率、収益性ともに一時的に低下しており、平成20年10月期は目標売上高対経常利益率を2.6%とし、平成21年10月期以降に目標とする経営指標に従った経営を実現する方針であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、主力商品である全自動テレマーケティングシステムと当システムの活用ノウハウ並びに全国に所在する当社の代理店組織である「GFネットワーク会」をコアコンピタンスとして、次の社会環境の変化から生まれる事業機会をターゲットとした経営戦略を策定しております。

① 少子高齢化の進行

雇用環境の改善と労働人口の減少による、コールセンターのスタッフ確保難と人件費の上昇。

② 地域経済・中小企業と、都市部・大企業との格差の拡大

経済産業省の経済成長戦略でも謳われている、地域・中小企業活性化施策の必要性の増大。

③ 広告業界における、クロスメディア手法の浸透と新広告媒体・広告周辺媒体市場の成長

また、以下の4つの基本戦略の遂行によって、企業価値の向上に取り組む方針であります。

- ① 当社事業定義を「テレマーケティング・イノベーター」から「マーケティング・イノベーター」に再定義することによる、WEBマーケティングや各種ニッチメディアを含む、時代に即応したシステム、サービスの開発・販売の推進
- ② 「GFネットワーク会」を情報発信センターとする新広告媒体として、地域情報サービス『くらしの情報局』を全国1,700地区、460万世帯への展開
- ③ 大企業・中堅企業のコールセンター業務合理化ソリューション市場への営業力と開発力の強化
- ④ システム活用コンサルティングサービスの開発と販売強化

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、全自動テレマーケティングシステムを中核として蓄積してきたノウハウと代理店ネットワークを活かした、成長力・収益力の高い事業モデルへの展開を、速やかに遂行するために、次の課題への取り組みに邁進する方針であります。

- ① 主たる販売促進方法である商品説明会セミナーからの成約率の改善
 - ・テレマーケティング代行サービス、コンサルティングサービスの開発による、従来取りこぼしてきたアウトソーシングニーズの開拓
 - ・セミナー参加企業の内すぐに成約に至らなかった企業を、無料の経営情報サービス会員制度（GFビジネスサポートクラブ）で組織化し、継続的に情報提供することによる成約率の向上
- ② 地域情報サービスのリスナー構築による、高齢化社会に対応する、新しいビジネスモデルの開発と全国展開
- ③ 従来無償提供してきたシステム運用サポートの、有償サービス開発による継続収入基盤の構築
- ④ コールセンターを保有または今後開設する大企業・中堅企業をターゲットとした、コールセンター合理化ソリューションとメディア化システムの開発・販売

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年10月31日)		当連結会計年度 (平成19年10月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			761,664		483,998	
2 売掛金			293,485		131,538	
3 たな卸資産			98,968		131,722	
4 未収還付法人税等			66,411		—	
5 繰延税金資産			44,119		—	
6 その他			89,351		67,645	
貸倒引当金			△2,687		△25,973	
流動資産合計			1,351,314	80.2	788,930	77.1
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		12,441		14,130		
減価償却累計額		3,959	8,482	5,388	8,742	
(2) その他		91,231		122,311		
減価償却累計額		55,186	36,044	76,520	45,790	
有形固定資産合計			44,526	2.6	54,533	5.3
2 無形固定資産			24,600	1.5	30,319	3.0
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2		177,998		56,245	
(2) 長期貸付金			11,132		1,017	
(3) その他			75,853		92,541	
貸倒引当金			△541		△823	
投資その他の資産合計			264,441	15.7	148,980	14.6
固定資産合計			333,569	19.8	233,833	22.9
資産合計			1,684,883	100.0	1,022,764	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年10月31日)		当連結会計年度 (平成19年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1	買掛金	102,595		93,488	
2	短期借入金	283,360		390,000	
3	一年内返済予定長期借入金	93,224		93,224	
4	未払金	166,339		93,087	
5	未払法人税等	—		1,400	
6	債務保証損失引当金	18,466		26,601	
7	賞与引当金	20,000		15,820	
8	その他	33,526		36,904	
	流動負債合計	717,511	42.6	750,526	73.3
II 固定負債					
1	長期借入金	245,395		152,171	
2	繰延税金負債	1,136		—	
3	退職給付引当金	5,376		6,668	
4	役員退職慰労引当金	18,100		19,500	
5	その他	5,409		5,359	
	固定負債合計	275,417	16.3	183,698	18.0
	負債合計	992,928	58.9	934,225	91.3
(純資産の部)					
I 株主資本					
1	資本金	364,750	21.6	364,750	35.6
2	資本剰余金	165,400	9.8	165,400	16.2
3	利益剰余金	144,299	8.6	△446,380	△43.6
	株主資本合計	674,449	40.0	83,769	8.2
II 評価・換算差額等					
1	その他有価証券評価差額金	2,767	0.2	△1,198	△0.1
	評価・換算差額等合計	2,767	0.2	△1,198	△0.1
III 少数株主持分					
	少数株主持分	14,737	0.9	5,968	0.6
	純資産合計	691,954	41.1	88,539	8.7
	負債純資産合計	1,684,883	100.0	1,022,764	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			2,387,038	100.0		1,689,172	100.0
II 売上原価			593,850	24.9		499,633	29.6
売上総利益			1,793,187	75.1		1,189,539	70.4
III 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		422,746			302,695		
2 貸倒引当金繰入額		1,909			12,008		
3 給与手当		437,851			446,938		
4 賞与引当金繰入額		17,561			15,139		
5 役員退職慰労引当金繰入額		3,400			2,500		
6 その他	※1	889,483	1,772,952	74.3	832,082	1,611,364	95.4
営業利益又は損失(△)			20,235	0.8		△421,825	△25.0
IV 営業外収益							
1 受取利息		1,110			2,917		
2 受取配当金		3			68		
3 受取保証料		422			—		
4 受取家賃		6,746			7,698		
5 受取手数料		749			171		
6 還付加算金		—			1,759		
7 その他		559	9,592	0.4	329	12,944	0.8
V 営業外費用							
1 支払利息		4,419			10,056		
2 商品評価損		13,181			13,690		
3 債務保証損失引当金繰入額		8,579			12,427		
4 貸倒引当金繰入額		—			11,660		
5 支払手数料		—			11,176		
6 その他		2,141	28,322	1.2	184	59,196	3.5
経常利益又は損失(△)			1,505	0.0		△468,077	△27.7
VI 特別損失							
1 固定資産売却除却損	※2	905			1,683		
2 投資有価証券評価損		96,000			64,149		
3 投資有価証券売却損		—	96,905	4.0	4,800	70,632	4.2
税金等調整前当期純損失			95,399	△4.0		538,709	△31.9
法人税、住民税及び事業税		1,600			1,681		
法人税等調整額		13,489	15,089	0.6	44,119	45,800	2.7
少数株主損失			267	0.0		—	—
当期純損失			110,221	△4.6		584,510	△34.6

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年10月31日残高(千円)	364,750	165,400	291,540	821,690
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	△37,020	△37,020
当期純損失	—	—	△110,221	△110,221
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	△147,241	△147,241
平成18年10月31日残高(千円)	364,750	165,400	144,299	674,449

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成17年10月31日残高(千円)	92	92	16,767	838,550
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△37,020
当期純損失	—	—	—	△110,221
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	2,675	2,675	△2,030	645
連結会計年度中の変動額合計(千円)	2,675	2,675	△2,030	△146,595
平成18年10月31日残高(千円)	2,767	2,767	14,737	691,954

当連結会計年度(自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年10月31日残高(千円)	364,750	165,400	144,299	674,449
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	△6,170	△6,170
当期純損失	—	—	△584,510	△584,510
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	△590,680	△590,680
平成19年10月31日残高(千円)	364,750	165,400	△446,380	83,769

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成18年10月31日残高(千円)	2,767	2,767	14,737	691,954
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△6,170
当期純損失	—	—	—	△584,510
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△3,966	△3,966	△8,768	△12,735
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△3,966	△3,966	△8,768	△603,415
平成19年10月31日残高(千円)	△1,198	△1,198	5,968	88,539

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失		△95,399	△538,709
減価償却費		22,509	33,579
貸倒引当金の増減額		1,613	23,568
賞与引当金の増減額		△28,000	△4,180
退職給付引当金の増減額		1,306	1,292
役員退職慰労引当金の増減額		2,800	1,400
債務保証損失引当金の増減額		1,943	8,135
受取利息及び受取配当金		△1,114	△2,985
支払利息		4,419	10,056
固定資産売却除却損		905	1,683
売上債権の増減額		△44,673	161,947
たな卸資産の増減額		△53,270	△63,815
仕入債務の増減額		3,848	△5,142
未払消費税等の増減額		△20,911	—
その他		82,734	31,418
小計		△121,288	△341,751
利息及び配当金の受取額		961	3,738
利息の支払額		△4,826	△10,245
法人税等の支払額		△157,318	△2,143
法人税等の還付額		—	66,099
営業活動によるキャッシュ・フロー		△282,471	△284,301
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△21,015	△27,058
定期積金の払戻による収入		—	41,524
有形固定資産の取得による支出		△19,550	△7,394
無形固定資産の取得による支出		△10,740	△16,801
投資有価証券の取得による支出		△169,982	△30,000
投資有価証券の売却による収入		—	76,800
貸付による支出		△7,550	△14,430
貸付金の回収による収入		5,830	15,853
その他		△10,828	△15,869
投資活動によるキャッシュ・フロー		△233,836	22,624
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		93,360	106,640
長期借入金の借入れによる収入		360,000	—
長期借入金の返済による支出		△83,817	△93,224
少数株主への払戻による支出		△1,762	△8,768
配当金の支払額		△37,020	△6,170
財務活動によるキャッシュ・フロー		330,760	△1,522
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増減額		△185,548	△263,200
VI 現金及び現金同等物期首残高		841,658	656,110
VII 現金及び現金同等物期末残高	※	656,110	392,909

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)</p>
<p>—</p>	<p>当社グループは、当連結会計年度に421,825千円の営業損失を計上すると同時に、営業キャッシュ・フローにつきましても前連結会計年度に282,471千円、当連結会計年度に284,301千円と2期連続してマイナスになっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。</p> <p>当社グループは、このような状況を解消すべく現在行っている事業の体質を強化するために、当連結会計年度において、事業内容、組織体制、営業方法および経費の削減等の見直しを行うなど断続的に経営基盤の強化を図っております。</p> <p>当社グループは、継続的に安定した経営を維持するために更なる収益力の改善と財務体質の健全化を図ってまいり所存であります。そのための下記の諸施策を実施してまいります。</p> <p>① 組織管理力の強化</p> <p>組織を抜本的に見直し、営業体制の再構築により、地元顧客との密着型営業を強化するためサポート人員を本社から各営業店に配属し、販売と一体化させ顧客満足度のアップと営業効率を高めるため営業所を支店に昇格させ、市場環境を中心とした情報収集の強化を図るとともに、顧客対応の迅速化、責任と権限の明確化ならびにマネジメントの意識改革を推進します。</p> <p>② 既存事業の活性化および収益改善策の速やかな実施</p> <p>既存ビジネスの強みや弱点を再認識すると同時に、商品開発の迅速化を図るため、従前に増し開発本部と営業本部との定期的な会議開催をとおして市場の変化や顧客ニーズなど必要とされる情報を共有化することにより商品開発の実行性を高めます。</p> <p>社員一人当たりの生産性を追及して収益体質を改善するため、事業計画と連動した利益数値目標に対する責任を明確にするため、「個人目標管理」を軸とした人事評価制度の本格的な運用を実施いたします。</p> <p>売上を中心要素であるセミナー営業の改善を図り、主力顧客層である地方の中小企業への適切な販売内容の提案およびGFネットワーク会の開拓力改善のための新ブランドを早急に確立いたします。併せて、従来注力していなかった中堅・大企業向けのサービス事業を多回線のシステム開発により早急に構築し、営業展開を行います。</p> <p>③ 財務体質の健全化</p> <p>財務面におきましては、財務基盤の安定強化を図るため、資本の増強を始め様々な方策を検討しております。中長期的な事業継続に必要な資金調達を行うべく、早急な対応をいたします。</p> <p>採算を重視し、既存事業の見直しを行うほか、販売費等の削減により、営業効率を一層高めるよう図ります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)</p>
	<p>上記の施策により、平成20年10月期の営業キャッシュ・フローを改善させる所存であります。</p> <p>当社グループといたしましては、経営状況を迅速に把握するための管理体制の強化、経営体質の改善、加えて収益率を改善するための新ブランド商品および新サービス事業の検討に注力することにより、付加価値の最大化に努め、投資家の皆様の信頼維持に邁進してまいります。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重大な疑義の影響を反映いたしておりません。</p>

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 匿名組合1号 匿名組合2号	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 匿名組合1号 匿名組合2号 (2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 (株)TABIMOB A (連結の範囲から除いた理由) (株)TABIMOB Aは、平成18年11月2日第三者割当増資引受け、99.67%の議決権を所有する子会社となりましたが、その支配が一時的であるため、連結の範囲から除いております。
2 持分法適用に関する事項	該当事項はありません。	(1) 持分法を適用しない非連結子会社の数 1社 (2) 持分法非適用子会社の名称 (株)TABIMOB A (持分法を適用しない理由) (株)TABIMOB Aは、その支配が一時的であるため、持分法の適用範囲から除いております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社である匿名組合の決算日は8月31日であります。 連結財務諸表作成にあたって、当該匿名組合は連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)を採用しております。 ロ 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ② たな卸資産 移動平均法による原価法を採用しております。	① 有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 同左 ロ 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)				
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、平成10年11月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="582 548 933 616"> <tr> <td>建物</td> <td>8～18年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 イ 市場販売目的のソフトウェア 見込販売量に基づく償却額と3年を限度とする残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。 ロ 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	8～18年	その他	2～15年	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 イ 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>ロ 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。</p>
建物	8～18年					
その他	2～15年					
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社役員退職慰労金規程(内規)に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 債務保証損失引当金 債務保証の履行による損失に備えるため、その発生可能性を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ 債務保証損失引当金 同左</p>				
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左				

項目	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	—
7 のれんの償却に関する事項	—	該当事項はありません。
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p>	<p>—</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、677,217千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—</p>
<p>—</p>	<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更) 法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
<p>—</p>	<p>自社利用のソフトウェアの減価償却方法について、社内における利用可能期間の見直しを行い、当連結会計年度より一部のソフトウェアについては5年から3年に変更いたしました。 この変更に伴い、売上総利益が2,072千円少なく、営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失、当期純損失がそれぞれ2,072千円多く計上されています。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年10月31日)	当連結会計年度 (平成19年10月31日)
<p>1 偶発債務 当社の連結子会社である匿名組合が業として行う、当社の製品販売に伴う得意先のリース債務に対して行う債務保証 次の会社に対して債務保証を行っております。 得意先86社 133,269千円</p> <p>※2 貸付有価証券 投資有価証券には、貸付有価証券84百万円が含まれております。</p> <p>3 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 700,000千円 借入実行残高 ー千円 差引額 700,000千円</p>	<p>1 偶発債務 当社の連結子会社である匿名組合が業として行う、当社の製品販売に伴う得意先のリース債務に対して行う債務保証 次の会社に対して債務保証を行っております。 得意先72社 42,742千円</p> <p>※2 貸付有価証券 投資有価証券には、貸付有価証券39百万円が含まれております。</p> <p>3 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 700,000千円 借入実行残高 170,000千円 差引額 530,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
<p>※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 21,612千円</p> <p>※2 固定資産売却除却損の内訳 工具器具備品 138千円 ソフトウェア 766千円</p>	<p>※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 21,995千円</p> <p>※2 固定資産売却除却損の内訳 工具器具備品 47千円 ソフトウェア 1,635千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,340	—	—	12,340

2 自己株式の種類及び総数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年1月26日 定時株主総会	普通株式	37,020	3,000	平成17年10月31日	平成18年1月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年1月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	6,170	500	平成18年10月31日	平成19年1月29日

当連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,340	—	—	12,340

2 自己株式の種類及び総数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年1月26日 定時株主総会	普通株式	6,170	500	平成18年10月31日	平成19年1月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成18年10月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成19年10月31日現在)
現金及び預金勘定 761,664千円	現金及び預金勘定 483,998千円
有価証券勘定 一千円	有価証券勘定 一千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 105,554千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 91,088千円
現金及び現金同等物 656,110千円	現金及び現金同等物 392,909千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具備品	13,685	9,213	4,471	工具器具備品	5,243	3,058	2,184
合計	13,685	9,213	4,471	合計	5,243	3,058	2,184
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
			2,335千円				1,064千円
			2,238千円				1,173千円
			4,573千円				2,238千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
			2,893千円				2,393千円
			2,737千円				2,287千円
			115千円				58千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方式については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
			1,226千円				1,635千円
			—千円				1,090千円
			1,226千円				2,725千円

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成18年10月31日)			当連結会計年度 (平成19年10月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
① 株式	123,410	126,218	2,807	110	169	58
小計	123,410	126,218	2,807	110	169	58
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
① 株式	—	—	—	40,800	39,300	△1,500
小計	—	—	—	—	—	—
合計	123,410	126,218	2,807	40,910	39,469	△1,441

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
売却額 (千円)	—	76,800
売却益の合計額 (千円)	—	—
売却損の合計額 (千円)	—	4,800

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成18年10月31日)	当連結会計年度 (平成19年10月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	51,780	16,776

(注) 非上場株式について、前連結会計年度96,000千円、当連結会計年度64,149千円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成18年10月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成19年10月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

なお、これに加え平成17年11月1日より、確定拠出年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年10月31日)	当連結会計年度 (平成19年10月31日)
退職給付債務	5,376千円	6,668千円
退職給付引当金	5,376千円	6,668千円

なお、当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法(自己都合退職による期末要支給額の100%を退職給付債務とする方法)を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
退職給付費用	11,626千円	11,399千円

退職給付費用には、前連結会計年度10,340千円、当連結会計年度9,158千円の確定拠出年金への拠出額が含まれています。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法(自己都合退職による期末要支給額の100%を退職給付債務とする方法)を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 7名 当社監査役 2名 当社執行役員 4名 当社従業員等 70名 当社顧問 2名
ストック・オプション数(注)	普通株式 600株
付与日	平成18年2月27日
権利確定条件	権利行使時において、当社の取締役、監査役、執行役員、従業員等及び顧問の地位にあることを要する。ただし、当社の子会社等の取締役、監査役、執行役員、従業員等及び顧問の地位にあるとき、または任期満了による退任や定年退職の場合において、取締役会の承認を得たときを除くものとする。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成20年2月1日 至平成23年1月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成18年10月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成18年ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	—
付与	600
失効	20
権利確定	—
未確定残	580
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

	平成18年ストック・オプション
権利行使価格(円)	479,158
行使時平均株価(円)	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—

当連結会計年度（自 平成18年11月1日 至平成19年10月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 7名 当社監査役 2名 当社執行役員 4名 当社従業員等 70名 当社顧問 2名
ストック・オプション数（注）	普通株式 600株
付与日	平成18年2月27日
権利確定条件	権利行使時において、当社の取締役、監査役、執行役員、従業員等及び顧問の地位にあることを要する。ただし、当社の子会社等の取締役、監査役、執行役員、従業員等及び顧問の地位にあるとき、または任期満了による退任や定年退職の場合において、取締役会の承認を得たときを除くものとする。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成20年2月1日 至 平成23年1月31日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成19年10月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成18年ストック・オプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	580
付与	—
失効	43
権利確定	—
未確定残	537
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

②単価情報

	平成18年ストック・オプション
権利行使価格（円）	479,158
行使時平均株価（円）	—
公正な評価単価（付与日）（円）	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品評価損否認</td><td style="text-align: right;">6,252千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">1,141 "</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">4,037 "</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">8,429 "</td></tr> <tr><td>権利金評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,138 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">8,100 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">7,330 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">2,177 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">38,880 "</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">17,473 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,818 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96,778千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△52,659千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,119千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,136千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">1,136千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,982千円</td></tr> </table>	商品評価損否認	6,252千円	貸倒引当金繰入超過額	1,141 "	減価償却超過額	4,037 "	債務保証損失引当金繰入額否認	8,429 "	権利金評価損否認	1,138 "	賞与引当金繰入額否認	8,100 "	役員退職慰労引当金繰入額否認	7,330 "	退職給付引当金繰入額否認	2,177 "	投資有価証券評価損否認	38,880 "	税務上の繰越欠損金	17,473 "	その他	1,818 "	繰延税金資産小計	96,778千円	評価性引当金	△52,659千円	繰延税金資産合計	44,119千円	その他有価証券評価差額金	1,136千円	繰延税金負債計	1,136千円	繰延税金資産の純額	42,982千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品評価損否認</td><td style="text-align: right;">8,094千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">10,852 "</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">9,040 "</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">10,258 "</td></tr> <tr><td>権利金評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,162 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">6,407 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">7,897 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">2,700 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">64,860 "</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">185,835 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,340 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">308,451千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△308,451千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">－千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">－千円</td></tr> </table>	商品評価損否認	8,094千円	貸倒引当金繰入超過額	10,852 "	減価償却超過額	9,040 "	債務保証損失引当金繰入額否認	10,258 "	権利金評価損否認	1,162 "	賞与引当金繰入額否認	6,407 "	役員退職慰労引当金繰入額否認	7,897 "	退職給付引当金繰入額否認	2,700 "	投資有価証券評価損否認	64,860 "	税務上の繰越欠損金	185,835 "	その他	1,340 "	繰延税金資産小計	308,451千円	評価性引当金	△308,451千円	繰延税金資産合計	－千円	その他有価証券評価差額金	－千円	繰延税金負債計	－千円	繰延税金資産の純額	－千円
商品評価損否認	6,252千円																																																																				
貸倒引当金繰入超過額	1,141 "																																																																				
減価償却超過額	4,037 "																																																																				
債務保証損失引当金繰入額否認	8,429 "																																																																				
権利金評価損否認	1,138 "																																																																				
賞与引当金繰入額否認	8,100 "																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額否認	7,330 "																																																																				
退職給付引当金繰入額否認	2,177 "																																																																				
投資有価証券評価損否認	38,880 "																																																																				
税務上の繰越欠損金	17,473 "																																																																				
その他	1,818 "																																																																				
繰延税金資産小計	96,778千円																																																																				
評価性引当金	△52,659千円																																																																				
繰延税金資産合計	44,119千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	1,136千円																																																																				
繰延税金負債計	1,136千円																																																																				
繰延税金資産の純額	42,982千円																																																																				
商品評価損否認	8,094千円																																																																				
貸倒引当金繰入超過額	10,852 "																																																																				
減価償却超過額	9,040 "																																																																				
債務保証損失引当金繰入額否認	10,258 "																																																																				
権利金評価損否認	1,162 "																																																																				
賞与引当金繰入額否認	6,407 "																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額否認	7,897 "																																																																				
退職給付引当金繰入額否認	2,700 "																																																																				
投資有価証券評価損否認	64,860 "																																																																				
税務上の繰越欠損金	185,835 "																																																																				
その他	1,340 "																																																																				
繰延税金資産小計	308,451千円																																																																				
評価性引当金	△308,451千円																																																																				
繰延税金資産合計	－千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	－千円																																																																				
繰延税金負債計	－千円																																																																				
繰延税金資産の純額	－千円																																																																				
<p>2 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産…繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">44,119千円</td></tr> <tr><td>固定負債…繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,136千円</td></tr> </table>	流動資産…繰延税金資産	44,119千円	固定負債…繰延税金負債	1,136千円	2 —																																																																
流動資産…繰延税金資産	44,119千円																																																																				
固定負債…繰延税金負債	1,136千円																																																																				
<p>3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上したため記載を省略しております。</p>	<p>3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上したため記載を省略しております。</p>																																																																				

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)及び当連結会計年度(自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)において当社グループは、システムサービス事業の単一セグメントによる事業展開をしておりますので、該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)及び当連結会計年度(自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)及び当連結会計年度(自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び個人 主要株主	仲吉昭治	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 22.6	-	-	当社リース取引に対する被保証 ※1	2,316	-	-
								役員報酬の返還 ※2	6,080	未収入金	6,080

※1 上記取引金額は、被保証の対象となっているリース契約の期末日におけるリース料支払予定残高を表示しております。

※2 当連結会計年度に支給した役員報酬の減額処理に係る未返還額を未収入金として処理しております。当該未収入金は平成18年12月に全額返還されております。

※3 上記取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	
1株当たり純資産額	54,879円85銭	1株当たり純資産額	6,691円30銭
1株当たり当期純損失	8,932円05銭	1株当たり当期純損失	47,367円12銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
当期純損失 (千円)	110,221	584,510
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純損失 (千円)	110,221	584,510
期中平均株式数 (株)	12,340	12,340
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年1月26日定時株主総会決議に基づき発行された新株予約権 580個 (目的となる株式: 普通株式 580株)	平成18年1月26日定時株主総会決議に基づき発行された新株予約権 537個 (目的となる株式: 普通株式 537株)

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)</p>
<p>平成18年11月1日開催の取締役会において、以下の会社の第三者割当増資による発行株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。</p> <p>1. 子会社化の理由 当社は、全自動テレマーケティングシステムの開発・販売を主たる事業としておりますが、この度業容拡充のための経営施策の一環として、海外用携帯電話レンタル事業の株式会社TABIMOB Aを子会社化することにより、当該事業に参入するとともに、主力商品である全自動テレマーケティングシステムを基盤とした旅行代理店向けシステム商品の開発・販売を推進することを目的としております。</p> <p>2. 株式の取得内容</p> <p>(1) 取得株数 3,000株(議決権の数 3,000個)</p> <p>(2) 取得価額 30,000千円</p> <p>(3) 払込日 平成18年11月2日</p> <p>3. 子会社化後の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社TABIMOB A</p> <p>(2) 代表者 代表取締役社長 中野裕介</p> <p>(3) 本店所在地 東京都文京区大塚三丁目20番1号</p> <p>(4) 設立年月日 平成18年6月23日</p> <p>(5) 主な事業内容 海外旅行者向け携帯電話レンタルサービス業</p> <p>(6) 決算期 3月31日</p> <p>(7) 資本金 15,050千円</p> <p>(8) 発行済株式総数 3,010株</p> <p>(9) 大株主構成及び 所有権割合 株式会社ジー・エフ 3,000株 (99.67%) WCL HAWAII CO., LTD 10株 (0.33%)</p>	<p>—</p>

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第19期 (平成18年10月31日)		第20期 (平成19年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		609,928		408,685	
2 売掛金		293,485		131,538	
3 商品		90,838		122,683	
4 貯蔵品		8,130		9,038	
5 前渡金		34,377		23,736	
6 前払費用		28,669		13,646	
7 関係会社貸付金		—		11,500	
8 未収還付法人税等		66,411		—	
9 未収還付消費税等		—		15,559	
10 繰延税金資産		44,119		—	
11 その他		26,304		3,203	
貸倒引当金		△2,687		△25,973	
流動資産合計		1,199,578	72.6	713,617	72.1
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		12,441		14,130	
減価償却累計額		3,959	8,482	5,388	8,742
(2) 工具器具備品		91,231		122,311	
減価償却累計額		55,186	36,044	76,520	45,790
有形固定資産合計			44,526		54,533
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			19,173		24,893
(2) 電話加入権			5,426		5,426
無形固定資産合計			24,600		30,319
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1		177,998		56,245
(2) 関係会社出資金			118,532		42,742
(3) 長期貸付金			11,087		1,017
(4) 破産債権、更生債権その他 これらに準ずる債権			33		266
(5) 長期前払費用			17,231		18,015
(6) 敷金保証金			22,323		27,007
(7) 保険積立金			35,765		46,751
(8) その他			545		500
貸倒引当金			△541		△823
投資その他の資産合計			382,974		191,723
固定資産合計			452,101		276,576
資産合計			1,651,679		990,194
			100.0		100.0

区分	注記 番号	第19期 (平成18年10月31日)		第20期 (平成19年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1	買掛金	102,595		93,488	
2	短期借入金	283,360		390,000	
3	一年内返済予定長期借入金	93,224		93,224	
4	未払金	166,339		93,087	
5	未払費用	23,304		20,081	
6	未払法人税等	—		1,400	
7	前受金	4,558		3,824	
8	預り金	5,605		12,998	
9	賞与引当金	20,000		15,820	
10	その他	58		0	
	流動負債合計	699,045	42.3	723,924	73.1
II 固定負債					
1	長期借入金	245,395		152,171	
2	預り保証金	5,409		5,359	
3	繰延税金負債	1,136		—	
4	退職給付引当金	5,376		6,668	
5	役員退職慰労引当金	18,100		19,500	
	固定負債合計	275,417	16.7	183,698	18.6
	負債合計	974,462	59.0	907,623	91.7
(純資産の部)					
I 株主資本					
1	資本金	364,750	22.1	364,750	36.8
2	資本剰余金				
(1)	資本準備金	165,400		165,400	
	資本剰余金合計	165,400	10.0	165,400	16.7
3	利益剰余金				
(1)	その他利益剰余金				
	繰越利益剰余金	144,299		△446,380	
	利益剰余金合計	144,299	8.7	△446,380	△45.1
	株主資本合計	674,449	40.8	83,769	8.4
II 評価・換算差額等					
1	その他有価証券評価差額金	2,767	0.2	△1,198	△0.1
	評価・換算差額等合計	2,767	0.2	△1,198	△0.1
	純資産合計	677,217	41.0	82,570	8.3
	負債純資産合計	1,651,679	100.0	990,194	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第19期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)			第20期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 システム売上高		1,757,550			1,129,635		
2 加盟金収入		320,000			188,000		
3 サービス収入		175,153			206,086		
4 その他売上高		134,333	2,387,038	100.0	165,450	1,689,172	100.0
II 売上原価							
1 システム売上原価		415,378			285,580		
2 サービス原価		64,723			81,173		
3 その他売上原価		113,748	593,850	24.9	132,879	499,633	29.6
売上総利益			1,793,187	75.1		1,189,539	70.4
III 販売費及び一般管理費	※1						
1 広告宣伝費		422,746			302,695		
2 販売手数料		128,217			88,575		
3 販売促進費		51,952			68,187		
4 旅費交通費		163,907			152,316		
5 貸倒引当金繰入額		1,909			12,008		
6 役員報酬		83,931			95,906		
7 給与手当		438,006			446,938		
8 賞与		44,621			16,340		
9 賞与引当金繰入額		17,561			15,139		
10 退職給付費用		10,765			10,504		
11 役員退職慰労引当金繰入額		3,400			2,500		
12 研究開発費		21,612			21,995		
13 賃借料		61,807			67,033		
14 減価償却費		18,975			27,805		
15 その他		303,533	1,772,948	74.3	283,408	1,611,356	95.4
営業利益又は損失(△)			20,239	0.8		△421,816	△25.0
IV 営業外収益							
1 受取利息		1,098			2,756		
2 受取配当金		3			68		
3 受取家賃		6,746			7,698		
4 受取手数料		749			171		
5 還付加算金		—			1,759		
6 その他		559	9,157	0.4	328	12,783	0.8

区分	注記 番号	第19期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)			第20期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
V 営業外費用							
1 支払利息		4,419			10,056		
2 商品評価損		13,181			13,690		
3 貸倒引当金繰入		—			11,660		
4 匿名組合投資損失		7,880			12,274		
5 支払手数料		—			11,176		
6 その他		2,141	27,623	1.1	184	59,043	3.5
経常利益又は損失(△)			1,773	0.1		△468,077	△27.7
VI 特別損失	※2						
1 固定資産売却除却損		905			1,683		
2 投資有価証券評価損		96,000			64,149		
3 投資有価証券売却損		—	96,905	4.1	4,800	70,632	4.2
税引前当期純損失			95,132	△4.0		538,709	△31.9
法人税、住民税及び 事業税		1,600			1,681		
法人税等調整額		13,489	15,089	0.6	44,119	45,800	2.7
当期純損失			110,221	△4.6		584,510	△34.6

(3) 株主資本等変動計算書

第19期(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成17年10月31日残高(千円)	364,750	165,400	165,400	291,540	291,540	821,690
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	△37,020	△37,020	△37,020
当期純損失	—	—	—	△110,221	△110,221	△110,221
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	△147,241	△147,241	△147,241
平成18年10月31日残高(千円)	364,750	165,400	165,400	144,299	144,299	674,449

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年10月31日残高(千円)	92	92	821,783
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△37,020
当期純損失	—	—	△110,221
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	2,675	2,675	2,675
事業年度中の変動額合計(千円)	2,675	2,675	△144,565
平成18年10月31日残高(千円)	2,767	2,767	677,217

第20期(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成18年10月31日残高(千円)	364,750	165,400	165,400	144,299	144,299	674,449
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	△6,170	△6,170	△6,170
当期純損失	—	—	—	△584,510	△584,510	△584,510
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	△590,680	△590,680	△590,680
平成19年10月31日残高(千円)	364,750	165,400	165,400	△446,380	△446,380	83,769

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年10月31日残高(千円)	2,767	2,767	677,217
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△6,170
当期純損失	—	—	△584,510
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△3,966	△3,966	△3,966
事業年度中の変動額合計(千円)	△3,966	△3,966	△594,646
平成19年10月31日残高(千円)	△1,198	△1,198	82,570

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>第19期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p>	<p>第20期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)</p>
<p>—</p>	<p>当社は、当事業年度に421,816千円の営業損失を計上すると同時に、連結ベースの営業キャッシュ・フローにつきましても前事業年度に282,471千円、当事業年度に284,301千円と2期連続してマイナスになっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。</p> <p>当社は、このような状況を解消すべく現在行っている事業の体質を強化するために、当事業年度において、事業内容、組織体制、営業方法および経費の削減等の見直しを行うなど断続的に経営基盤の強化を図っております。</p> <p>当社は、継続的に安定した経営を維持するために更なる収益力の改善と財務体質の健全化を図ってまいり所存であります。そのための下記の諸施策を実施してまいります。</p> <p>① 組織管理力の強化</p> <p>組織を抜本的に見直し、営業体制の再構築により、地元顧客との密着型営業を強化するためサポート人員を本社から各営業店に配属し、販売と一体化させ顧客満足度のアップと営業効率を高めるため営業所を支店に昇格させ、市場環境を中心とした情報収集の強化を図るとともに、顧客対応の迅速化、責任と権限の明確化ならびにマネージメントの意識改革を推進します。</p> <p>② 既存事業の活性化および収益改善策の速やかな実施</p> <p>既存ビジネスの強みや弱点を再認識すると同時に、商品開発の迅速化を図るため、従前に増し開発本部と営業本部との定期的な会議開催をとおして市場の変化や顧客ニーズなど必要とされる情報を共有化することにより商品開発の実行性を高めます。</p> <p>社員一人当たりの生産性を追及して収益体質を改善するため、事業計画と連動した利益数値目標に対する責任を明確にするため、「個人目標管理」を軸とした人事評価制度の本格的な運用を実施いたします。</p> <p>売上の中心要素であるセミナー営業の改善を図り、主力顧客層である地方の中小企業への適切な販売内容の提案およびGFネットワーク会の開拓力改善のための新ブランドを早急に確立いたします。併せて、従来注力していなかった中堅・大企業向けのサービス事業を多回線のシステム開発により早急に構築し、営業展開を行います。</p> <p>③ 財務体質の健全化</p> <p>財務面におきましては、財務基盤の安定強化を図るため、資本の増強を始め様々な方策を検討しております。中長期的な事業継続に必要な資金調達を行うべく、早急な対応をいたします。</p> <p>採算を重視し、既存事業の見直しを行うほか、販売費等の削減により、営業効率を一層高めるよう図ります。</p>

<p style="text-align: center;">第19期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第20期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)</p>
	<p>上記の施策により、平成20年10月期の営業キャッシュ・フローを改善させる所存であります。</p> <p>当社といたしましては、経営状況を迅速に把握するための管理体制の強化、経営体質の改善、加えて収益率を改善するための新ブランド商品および新サービス事業の検討に注力することにより、付加価値の最大化に努め、投資家の皆様の信頼維持に邁進してまいります。</p> <p>なお、個別財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重大な疑義の影響を反映いたしておりません。</p>

(5) 重要な会計方針

項目	第19期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	第20期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)を採用しております。 ② 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法を採用しております。	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、平成10年11月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～18年 工具器具備品 2～15年 (2) 無形固定資産 イ 市場販売目的のソフトウェア 見込販売量に基づく償却額と3年を限度とする残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。 ロ 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 均等償却しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 イ 市場販売目的のソフトウェア 同左 ロ 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 同左

項目	第19期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	第20期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

(会計処理の変更)

<p>第19期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p>	<p>第20期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p>	<p>—</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、677,217千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—</p>
<p>—</p>	<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更) 法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p>

(追加情報)

<p>第19期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p>	<p>第20期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)</p>
<p>—</p>	<p>自社利用のソフトウェアの減価償却方法について、社内における利用可能期間の見直しを行い、当事業年度より一部のソフトウェアについては5年から3年に変更いたしました。 この変更に伴い、売上総利益が2,072千円少なく、営業損失、経常損失、税引前当期純損失、当期純損失がそれぞれ2,072千円多く計上されています。</p>

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

第19期 (平成18年10月31日)	第20期 (平成19年10月31日)
※1 貸付有価証券 投資有価証券には、貸付有価証券84百万円が含まれております。 2 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越限度額 700,000千円 借入実行残高 一十千円 差引額 700,000千円	※1 貸付有価証券 投資有価証券には、貸付有価証券39百万円が含まれております。 2 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越限度額 700,000千円 借入実行残高 170,000千円 差引額 530,000千円

(損益計算書関係)

第19期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	第20期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 21,612千円 ※2 固定資産売却除却損の内訳 工具器具備品 138千円 ソフトウェア 766千円	※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 21,995千円 ※2 固定資産売却除却損の内訳 工具器具備品 47千円 ソフトウェア 1,635千円

(株主資本等変動計算書関係)

第19期(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

- 1 自己株式に関する事項
 該当事項はありません。

第20期(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

- 1 自己株式に関する事項
 該当事項はありません。

(リース取引関係)

第19期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)				第20期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具備品	13,685	9,213	4,471	工具器具備品	5,243	3,058	2,184
合計	13,685	9,213	4,471	合計	5,243	3,058	2,184
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
一年内			2,335千円	一年内			1,064千円
一年超			2,238千円	一年超			1,173千円
合計			4,573千円	合計			2,238千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			2,893千円	支払リース料			2,393千円
減価償却費相当額			2,737千円	減価償却費相当額			2,287千円
支払利息相当額			115千円	支払利息相当額			58千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
一年内			1,226千円	一年内			1,635千円
一年超			－千円	一年超			1,090千円
合計			1,226千円	合計			2,725千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年10月31日)及び当事業年度(平成19年10月31日)において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第19期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	第20期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品評価損否認</td><td style="text-align: right;">6,252千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">1,141 "</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">4,037 "</td></tr> <tr><td>権利金評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,138 "</td></tr> <tr><td>匿名組合投資損失否認</td><td style="text-align: right;">8,429 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">8,100 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">7,330 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">2,177 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">38,880 "</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">17,473 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,818 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96,778千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△52,659千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,119千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,136千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,136千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">42,982千円</td></tr> </table>	商品評価損否認	6,252千円	貸倒引当金繰入超過額	1,141 "	減価償却超過額	4,037 "	権利金評価損否認	1,138 "	匿名組合投資損失否認	8,429 "	賞与引当金繰入額否認	8,100 "	役員退職慰労引当金繰入額否認	7,330 "	退職給付引当金繰入額否認	2,177 "	投資有価証券評価損否認	38,880 "	税務上の繰越欠損金	17,473 "	その他	1,818 "	繰延税金資産小計	96,778千円	評価性引当金	△52,659千円	繰延税金資産合計	44,119千円	その他有価証券評価差額金	1,136千円	繰延税金負債計	1,136千円	繰延税金資産の純額	42,982千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品評価損否認</td><td style="text-align: right;">8,094千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">10,852 "</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">9,040 "</td></tr> <tr><td>権利金評価損否認</td><td style="text-align: right;">10,258 "</td></tr> <tr><td>匿名組合投資損失否認</td><td style="text-align: right;">1,162 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">6,407 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">7,897 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">2,700 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">64,860 "</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">185,835 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,340 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">308,451千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△308,451千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">－千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">－千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">－千円</td></tr> </table>	商品評価損否認	8,094千円	貸倒引当金繰入超過額	10,852 "	減価償却超過額	9,040 "	権利金評価損否認	10,258 "	匿名組合投資損失否認	1,162 "	賞与引当金繰入額否認	6,407 "	役員退職慰労引当金繰入額否認	7,897 "	退職給付引当金繰入額否認	2,700 "	投資有価証券評価損否認	64,860 "	税務上の繰越欠損金	185,835 "	その他	1,340 "	繰延税金資産小計	308,451千円	評価性引当金	△308,451千円	繰延税金資産合計	－千円	その他有価証券評価差額金	－千円	繰延税金負債計	－千円	繰延税金資産の純額	－千円
商品評価損否認	6,252千円																																																																				
貸倒引当金繰入超過額	1,141 "																																																																				
減価償却超過額	4,037 "																																																																				
権利金評価損否認	1,138 "																																																																				
匿名組合投資損失否認	8,429 "																																																																				
賞与引当金繰入額否認	8,100 "																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額否認	7,330 "																																																																				
退職給付引当金繰入額否認	2,177 "																																																																				
投資有価証券評価損否認	38,880 "																																																																				
税務上の繰越欠損金	17,473 "																																																																				
その他	1,818 "																																																																				
繰延税金資産小計	96,778千円																																																																				
評価性引当金	△52,659千円																																																																				
繰延税金資産合計	44,119千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	1,136千円																																																																				
繰延税金負債計	1,136千円																																																																				
繰延税金資産の純額	42,982千円																																																																				
商品評価損否認	8,094千円																																																																				
貸倒引当金繰入超過額	10,852 "																																																																				
減価償却超過額	9,040 "																																																																				
権利金評価損否認	10,258 "																																																																				
匿名組合投資損失否認	1,162 "																																																																				
賞与引当金繰入額否認	6,407 "																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額否認	7,897 "																																																																				
退職給付引当金繰入額否認	2,700 "																																																																				
投資有価証券評価損否認	64,860 "																																																																				
税務上の繰越欠損金	185,835 "																																																																				
その他	1,340 "																																																																				
繰延税金資産小計	308,451千円																																																																				
評価性引当金	△308,451千円																																																																				
繰延税金資産合計	－千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	－千円																																																																				
繰延税金負債計	－千円																																																																				
繰延税金資産の純額	－千円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失を計上したため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失を計上したため記載を省略しております。</p>																																																																				

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第19期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		第20期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	
1株当たり純資産額	54,879円85銭	1株当たり純資産額	6,691円30銭
1株当たり当期純損失	8,932円05銭	1株当たり当期純損失	47,367円12銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第19期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	第20期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
当期純損失 (千円)	110,221	584,510
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純損失 (千円)	110,221	584,510
期中平均株式数 (株)	12,340	12,340
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年1月26日定時株主総会決議に基づき発行された新株予約権 580個 (目的となる普通株式：580株)	平成18年1月26日定時株主総会決議に基づき発行された新株予約権 537個 (目的となる普通株式：537株)

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">第19期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第20期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)</p>
<p>平成18年11月1日開催の取締役会において、以下の会社の第三者割当増資による発行株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。</p> <p>1. 子会社化の理由</p> <p>当社は、全自動テレマーケティングシステムの開発・販売を主たる事業としておりますが、この度業容拡充のための経営施策の一環として、海外用携帯電話レンタル事業の株式会社TABIMOB Aを子会社化することにより、当該事業に参入するとともに、主力商品である全自動テレマーケティングシステムを基盤とした旅行代理店向けシステム商品の開発・販売を推進することを目的としております。</p> <p>2. 株式の取得内容</p> <p>(1) 取得株数 3,000株(議決権の数 3,000個)</p> <p>(2) 取得価額 30,000千円</p> <p>(3) 払込日 平成18年11月2日</p> <p>3. 子会社化後の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社TABIMOB A</p> <p>(2) 代表者 代表取締役社長 中野裕介</p> <p>(3) 本店所在地 東京都文京区大塚三丁目20番1号</p> <p>(4) 設立年月日 平成18年6月23日</p> <p>(5) 主な事業内容 海外旅行者向け携帯電話レンタルサービス業</p> <p>(6) 決算期 3月31日</p> <p>(7) 資本金 15,050千円</p> <p>(8) 発行済株式総数 3,010株</p> <p>(9) 大株主構成及び 所有権割合 株式会社ジー・エフ 3,000株 (99.67%) WCL HAWAII CO., LTD 10株 (0.33%)</p>	<p style="text-align: center;">—</p>

6 その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

平成19年12月14日開催の取締役会において、第20回定時株主総会（平成20年1月29日）に付議する役員
の候補者が決定されました。

その候補者および退任予定者は次のとおりです。

・新任監査役候補者

非常勤監査役 木村 峻郎（アイランド新宿法律事務所 代表弁護士）

（注）木村峻郎氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の候補者であります。

・退任予定取締役

取締役 李 世民（営業本部 東日本支店長）

(2) その他

該当事項はありません。